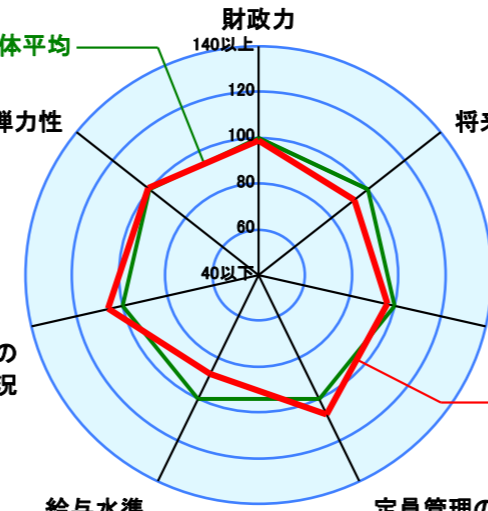


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

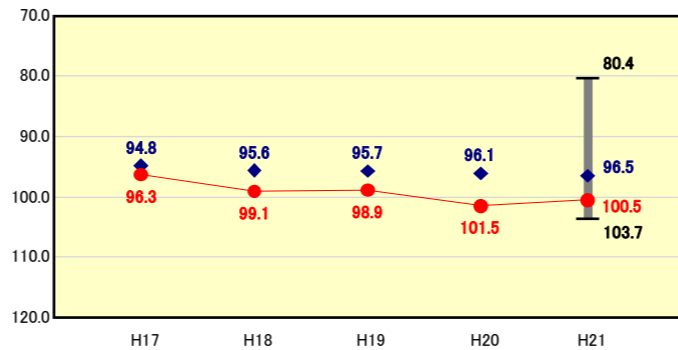
人口	31,175	人(H22.3.31現在)
面積	16.22	km ²
標準財政規模	5,538,349	千円
歳入総額	9,009,582	千円
歳出総額	8,629,314	千円
実質収支	355,106	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

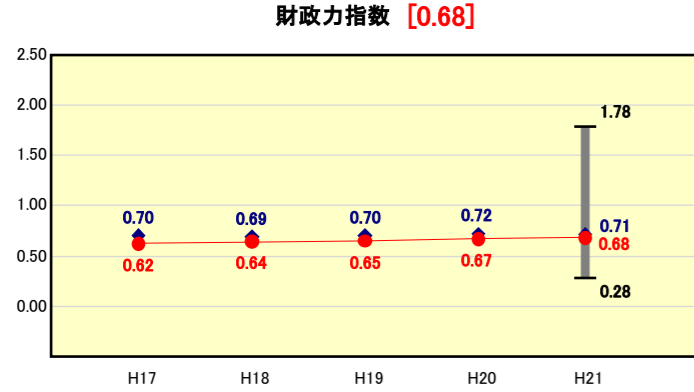
給与水準 (国との比較)

ラスパイレ指数 [100.5]



財政力

財政力指数 [0.68]

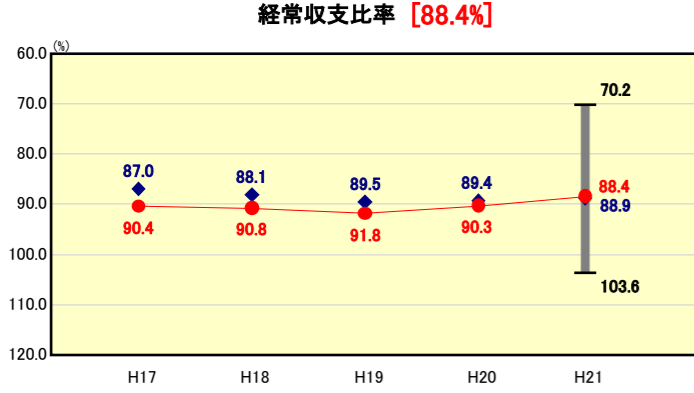


● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 62/139
 全国市町村平均 0.55
 埼玉県市町村平均 0.86

財政構造の弾力性

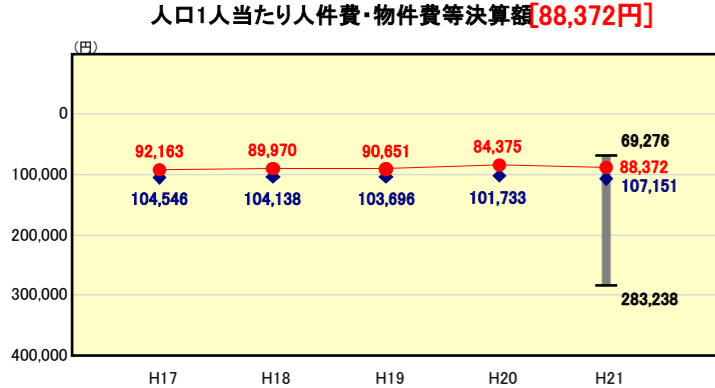
経常収支比率 [88.4%]



類似団体内順位 63/139
 全国市町村平均 91.8
 埼玉県市町村平均 90.3

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [88,372円]

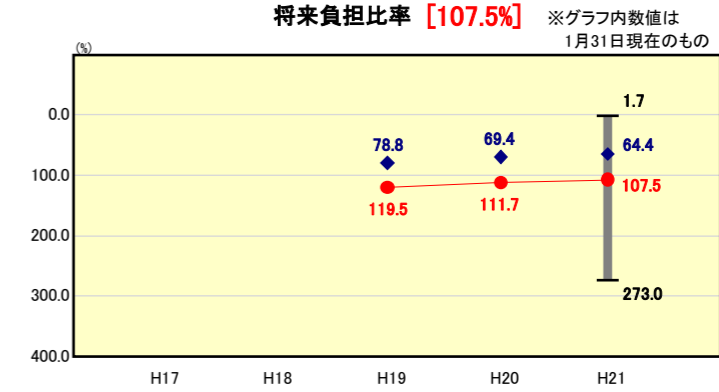


類似団体内順位 25/139
 全国市町村平均 115,856
 埼玉県市町村平均 98,051

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

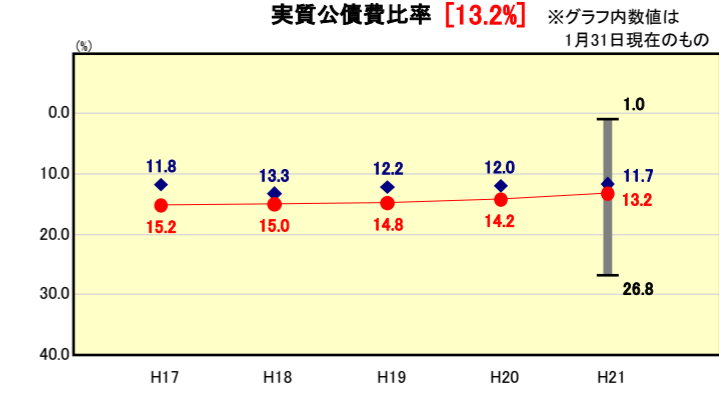
将来負担比率 [107.5%]



類似団体内順位 104/139
 全国市町村平均 92.8
 埼玉県市町村平均 72.8

公債費負担の状況

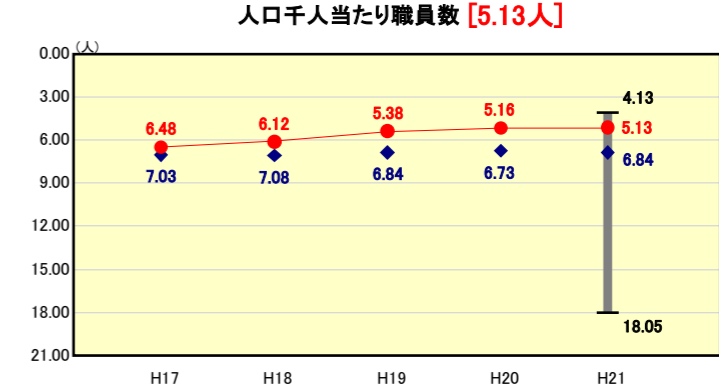
実質公債費比率 [13.2%]



類似団体内順位 82/139
 全国市町村平均 11.2
 埼玉県市町村平均 9.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.13人]



類似団体内順位 22/139
 全国市町村平均 7.33
 埼玉県市町村平均 6.10

分析欄

○財政力指数

町内に中心となる産業がない等により財政基盤が弱く、0.68と類似団体平均を下回る水準となっている。町長部局の組織体制を随時見直し、定員管理及び給料の適正化等、歳出の見直しを行うことで行政の効率化に努め、財政の健全化を図っていく。

○経常収支比率

歳入における一般財源等は前年度と比較し、微減となった。一方、歳出における一般財源等は歳入の減を上回る減となったことにより、経常収支比率は前年度比1.9%改善した。これは、義務的経費のうち、人件費及び公債費が前年度に比べ減となったことが寄与している。今後とも、歳入においては税の徴収対策等を実施することで一般財源の確保に努めるとともに、歳出においては各事業内容の精査等により経常経費の圧縮に努めていく。

○ラスパイレ指数

高齢層の職員の退職等により前年と比較してラスパイレ指数は低下したが、類似団体との比較では高い状況にある。行財政改革の一環として給与水準の適正化を進めており、各種手当の支給基準を見直し、また、平成19年度からは国家公務員の給与構造改革に準じ給与構造の見直しを行っている。今後も給与水準の適正化に努めていく。

○実質公債費比率

過去に借り入れた起債の償還完了に伴う公債費充当一般財源の減少等により、実質公債費比率は、毎年、改善の方向にあるが、依然として13.2%と類似団体より高い水準にある。安全性・緊急性を勘案し事業の選択と集中を進めるとともに、準元利償還金のうち、公債費に準じる債務負担行為対象事業の抑制等を徹底しながら比率の抑制を図っていく。

○人口1人あたり人件費・物件費等決算額

人件費・物件費等が88,372円と類似団体平均と比較して低い水準となっている。要因として、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金、公共下水道事業などの公営企業会計人件費・物件費等に充てる繰出金を合算した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。引き続き、これらも含めた経費について抑制していく。

○将来負担比率

職員数の減に伴う退職手当負担見込額の減等により、将来負担比率は、毎年、減少傾向にあるが、依然として107.5%と類似団体と比較して高い水準にある。安全性・緊急性を勘案し事業の選択と集中を進めながら、起債額の圧縮に努め、財政の健全化を図っていく。

○人口1,000人当たり職員数

勤奨退職の実施及び過去からの新規採用抑制策により5.13人と類似団体平均を下回っている。今後も、効率的な行政運営を目指し、定員適正化に努めていく。